

令和 6 年 5 月 15 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01612

研究課題名（和文）共同出資を考慮した企業の国際化の分析

研究課題名（英文）Analysis of Shared Ownership in Foreign Direct Investment

研究代表者

田中 鮎夢（Tanaka, Ayumu）

青山学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：20583967

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題の研究実績として、4つの論文が国際査読誌に掲載された。まず、Ito and Tanaka (JWE 2022) では、生産性の高い企業ほど関連会社の所有比率が高く、生産性の低い企業ほど共同出資を選択する傾向があるという理論的な仮説を実証的に確認した。Tanaka (IEEP 2022) と Greaney and Tanaka (JJIE 2021) では、労働者の賃金データと事業所・企業の属性データとを接続し、外資系企業の賃金が高いことを明らかにしている。最後に、Tanaka et al. (JAE 2023) は、実験的手法を用いて、外資系企業による買収に対する選好を探った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国直接投資の標準的な企業異質性モデル (Helpman et al., 2004) では、海外関連会社が完全所有されている場合を想定してきたのに対して、現実には部分所有の海外関連会社は数多く存在する。また、日本国内の企業の株式の一部が外国企業に所有されていることもよく知られている。国境を超えた企業の所有権の構造を解明することは、重要な課題であるが、標準的な理論では見落とされてきた。本研究プロジェクトは、国境を超えた企業の所有権構造の決定要因を探るとともに、所有構造が賃金に与える影響、国境を超えた企業の所有への人々の選好を探求した。

研究成果の概要（英文）：Greaney and Tanaka (JJIE 2021) and Tanaka (IEEP 2022) linked worker-level wage data and establishment-firm-level data to analyze the relationship between firm internationalization and worker wages, paying particular attention to the role of foreign firms. Ito and Tanaka (JWE 2022) considered a model that allows for various ownership structure and proposed testable hypotheses on the relationship between productivity and ownership share. They found that multinational ownership ratio was higher for multinational firms with high productivity than for those with low productivity, and that multinational firms with low productivity were more likely to choose joint ventures. Tanaka et al. (JAE 2023) employed a vignette survey experiment to analyze the determinants of preferences for acquisitions by foreign firms. They showed that the nationality of the foreign firm, reciprocity, and the economic conditions of the location of the firm being acquired were important factors.

研究分野：国際経済学

キーワード：外国直接投資 外資系企業 多国籍企業 共同出資 所有構造

1. 研究開始当初の背景

企業の異質性を考慮した外国直接投資の基本理論である、Helpman et al. (2004) は、企業は自ら外国直接投資の費用を全額負担すると仮定している。つまり、完全子会社（自己出資比率100%）形態の外国直接投資のみを考慮している。その上で、Helpman et al. (2004) は、外国直接投資の固定費用を全額自社でまかなえる高い生産性の企業のみが外国直接投資できると予測する。Helpman et al. (2004) に従って、完全子会社のみを想定して膨大な理論・実証研究が行われてきた。例えば、Egger and Kreickemeier (2013) の理論は、Helpman et al. (2004) を拡張して、完全子会社を想定して、外国直接投資を行っている企業の賃金が高くなると予測している。

しかし、現実には、共同出資の事例は数多い。例えば、マツダはアメリカにトヨタとの合弁工場を設ける予定である。そのトヨタも中国では外資規制のため現地企業との合弁工場を設けてきた。このように現実には共同出資が多いにもかかわらず、企業の異質性を考慮した外国直接投資の標準的な理論は「なぜ共同出資が生じ、どのような企業が共同出資を選択しているのか」という問いに十分な答えを出せていない。この未解明の問いに答えを出し、共同出資と完全子会社を区別すれば、企業の国際化と企業の生産性や賃金など企業属性との関係について、より現実に即した新しい知見を得られる可能性が高い。

2. 研究の目的

既述の通り、企業の外国直接投資（FDI）において、共同出資の事例は数多い事実がある。例えば、製造業の日本企業の先進国向けの外国直接投資の約45%は共同出資である（Raff et al. 2009）。しかし、外国直接投資の基本的な理論である Helpman et al. (2004) では、完全子会社を仮定して、企業の国際化（輸出・外国直接投資）と生産性の関係を分析しているため、後続の研究も共同出資形態の FDI について十分な分析を行ってこなかった。こうした背景を踏まえて、本研究は、共同出資を含む形に Helpman et al. (2004) の理論を拡張し、日本企業の各種データを用いて、企業の国際化と生産性・賃金の関係について再検討を行うことを目的としていた。それにより、企業の外国市場参入戦略について新しい知見を導き出し、企業の国際化を推進する上での政策課題を明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

具体的には、本研究は、Ito and Tanaka (2020) において Helpman et al. (2004) を拡張し、共同出資を含む外国直接投資の部分均衡モデルを構築し、そこから得られる理論予測を日本企業のデータにより検証した。それにより、どのような企業がなぜ外国直接投資に際して共同出資を選択しているのかを解明し、どのような企業と共同出資を行うのかも考察した。共同出資の存在を踏まえて分析を行うことで、生産性が低くとも外国直接投資を行える可能性を示すなど、外国直接投資と生産性・賃金など企業属性との関係について新しい知見を提供した。実証分析には、投資先の国の属性や海外子会社の詳細な属性を考慮して分析を行うために、「日本本社＝海外子会社接合データ」の構築を行った。具体的には、『企業活動基本調査』（経済産業省）に『海外事業活動基本調査』（経済産業省）を接合した。ただし、『海外事業活動基本調査』は、回答率が低い事が知られており、『企業活動基本調査』と『海外進出企業総覧』からの『海外進出企業データ』（東洋経済新報社）の接合も行った。

これまで企業の異質性を考慮した外国直接投資の理論研究は、Buch et al. (2014) のように金融制約を考慮することはあった。しかし、資金が潤沢な大企業であっても共同出資を行う事例があることは、単なる金融制約（資金不足）のためだけに企業が共同出資を選択している訳ではないことを示唆する。むしろ、相手企業が既に持つ流通網・ノウハウ等を利用できるなどの利点があるため、共同出資が魅力的になっている場合があると考えられる。この点において、銀行から資金を借り入れて行われる外国直接投資と国際共同出資は性質が異なる。

また、Asiedu and Esfahani (2001) など国際共同出資の理論研究の多くは企業の異質性を考慮してこなかった。例外である Raff et al. (2009) は、クールノー・モデルを用いて、企業の異質性を考慮しつつ、国際共同出資を分析している。本研究は、クールノー・モデルではなく独占的競争を仮定した Helpman et al. (2004) の標準的理論を拡張した。それにより、Helpman et al. (2004) に基づく既存研究の成果を踏まえ、外国直接投資の理論モデルを企業数の多い現実に応用する基盤を形成できた。

さらに、共同出資を考慮しつつ外国直接投資と労働者の賃金との関係についても分析を進めた。Helpman et al. (2004) を拡張した Egger and Kreickemeier (2013) の理論は、外国直接投資を行い、外国から収入を得る多国籍企業の賃金が高いことを予測している。申請者は、日本のデータを用いて、多国籍企業による国境を越えた所有関係と賃金との関係を実証的に検討した。実証分析には、『経済センサス：基礎調査・活動調査』（総務省）に、『賃金構造基本統計調査』（厚生労働省）を接合し、構築した「企業＝労働者接合データ」を用いた。

4. 研究成果

Ito and Tanaka (2022) では、Helpman et al.(2004)に基づき、様々な所有構造を許容するモデルを構築し、生産性と所有シェア / 所有構造の関係に関する検証可能な仮説を提起した。Helpman et al.(2004)と同様に FDI による利益は、企業の生産性の関数とした。企業の生産性が完全所有形態の閾値を上回れば、企業は完全所有形態を選択する。その結果、共同出資形態を選択した企業は、完全所有形態を選択した企業よりも生産性が低いことが予測される。さらに、所有比率と企業の利益を関連付けるために、FDI による固定費の減少の程度が所有比率に依存すると仮定し、企業が所有比率を選択できる状況と考えた。親会社の利潤最大化の結果導かれる、海外子会社への親会社の最適出資比率は、企業の生産性と市場規模に比例して増加し、現地賃金と FDI の固定費に比例して減少することが導かれた。この理論予測に従えば、生産性の低い企業は低い出資比率を選択し、生産性の高い企業は高い出資比率を選択する。そして、生産性が最も高い企業は完全所有形態を選択する。実証分析では、生産性の高い企業ほど関連会社への出資比率が高く、生産性の低い企業ほど卸売業者や現地パートナーとのジョイント・ベンチャーを選択する傾向があることを示している。

Tanaka (2022) では、日本における輸出企業、多国籍企業 (MNE)、外資系企業の賃金が高いかどうかを、リンクされた雇用者-被雇用者データを用いて調査した。その結果、外資系および国内資本の多国籍企業の賃金が最も高く、多国籍でない輸出企業の賃金が多国籍でない非輸出企業の賃金よりも高いことを示した。多国籍企業の賃金が最も高く、輸出企業の賃金が純粋な国内企業よりも高いという賃金の順序付けは、標準的な企業異質性モデルの生産性の順序付けと一致している。観測可能な工場特性や労働者特性をコントロールした後でも、この賃金の序列は変わらない。さらに、外資系企業の残余賃金プレミアムは、非多国籍輸出企業や国内資本の多国籍企業よりもはるかに高いことがわかった。また、分位数回帰の結果からは、外資系企業では賃金分布の分位数が高いほど残余賃金プレミアムが大きいのに対し、内資系企業では同様の傾向が見られないことが明らかになった。最後に、Tanaka (2022) や Greaney and Tanaka (2021) は、外資系企業では女性労働者の方が男性労働者よりもはるかに大きな賃金プレミアムを受け取っていることを明らかにした。

引用文献

- Asiedu, E., & Esfahani, H. S. (2001). Ownership structure in foreign direct investment projects. *Review of Economics and Statistics*, 83(4), 647-662.
- Buch, C. M., Kesternich, I., Lipponer, A., & Schnitzer, M. (2014). Financial constraints and foreign direct investment: firm-level evidence. *Review of World Economics*, 150(2), 393-420.
- Egger, H., & Kreickemeier, U. (2013). Why foreign ownership may be good for you. *International Economic Review*, 54(2), 693-716.
- Greaney, T. M., & Tanaka, A. (2021). Foreign ownership, exporting and gender wage gaps: Evidence from Japanese Linked Employer-Employee Data. *Journal of the Japanese and International Economies*, 61, 101151.
- Helpman, E., Melitz, M. J., & Yeaple, S. R. (2004). Export versus FDI with heterogeneous firms. *American Economic Review*, 94(1), 300-316.
- Ito, T., & Tanaka, A. (2022). FDI, ownership structure, and productivity. *Japan and the World Economy*, 64, 101158.
- Raff, H., Ryan, M., & Stähler, F. (2009). Whole vs. shared ownership of foreign affiliates. *International Journal of Industrial Organization*, 27(5), 572-581.
- Tanaka, A. (2022). Higher wages in exporters and multinational firms evidence from linked employer-

employee data. *International Economics and Economic Policy*, 19(1), 51-78.

Tanaka, A., Ito, B., & Jinji, N. (2023). Individual preferences toward inward foreign direct investment: A survey experiment. *Journal of Asian Economics*, 88, 101644.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Ito Tadashi, Tanaka Ayumu	4. 巻 64
2. 論文標題 FDI, ownership structure, and productivity	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101158 ~ 101158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2022.101158	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Greaney Theresa M., Tanaka Ayumu	4. 巻 61
2. 論文標題 Foreign Ownership, Exporting and Gender Wage Gaps: Evidence from Japanese Linked Employer-Employee Data	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101151 ~ 101151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101151	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Tanaka Ayumu	4. 巻 19
2. 論文標題 Higher wages in exporters and multinational firms evidence from linked employer-employee data	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Economics and Economic Policy	6. 最初と最後の頁 51 ~ 78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10368-021-00517-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tanaka Ayumu, Ito Banri, Jinji Naoto	4. 巻 88
2. 論文標題 Individual preferences toward inward foreign direct investment: A survey experiment	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Asian Economics	6. 最初と最後の頁 101644 ~ 101644
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.asieco.2023.101644	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田中鮎夢
2. 発表標題 FDI, Ownership Structure, and Productivity
3. 学会等名 日本国際経済学会関東支部会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------